

岩手県立大学総合政策学部
学術成果年報（2011 年度版）

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日の期間内に発行される（予定を含む〔2 月末日現在〕）、岩手県立大学総合政策学部所属教員の著作等（著書、学術論文、解説・調査報告書、その他。掲載希望者につき主要な 1 本のみ）について収録する。項目内の配列は、同学部所属教員（掲載申出者、太字）の 50 音順とした。

【著書】

- 岡田寛史（2011 年 6 月）「規制緩和と労使関係」労務理論学会編『経営労務事典』、158-159 頁、晃洋書房
- 見市 建（2011 年 6 月）「東南アジアにおけるイスラーム主義武装闘争派の映像戦略—インドネシアを中心に」新井一寛、岩谷彩子、葛西賢太編『映像にやどる宗教 宗教をうつす映像』、55-70 頁、せりか書房
- 山本 健（2012 年 3 月）「岩手県大船渡市、陸前高田市における産業復興—壊滅的な被害から事業再開への取り組み」関 満博編『震災復興と地域産業 - 東日本大震災の「現場」から立ち上がる』、52-65 頁、新評論

【学術論文】

- 阿部晃士（2011 年 7 月）「地域社会の再生をめぐる連続性と非連続性」『社会学年報』40 巻 7-9 頁
- 石堂 淳（2012 年 1 月）「英米刑法における配偶者間窃盗について」『法学』（東北大学法学会）第 75 巻 第 6 号、190-211 頁
- 宇佐美誠史、窪 幸治、元田良孝（2011 年 5 月）「判例や保険から見る自転車事故に関する一考察」『土木計画学研究・講演集』（CD-ROM）第 43 号
- 金子友裕（2011 年 10 月）「法人税法における収益認識の問題点—返品調整引当金の検討を通じて—」『会計』第 180 巻 第 4 号、529-542 頁
- 栗田但馬（2011 年 7 月）「東日本大震災に伴う避難生活と集落自治の可能性」『生活協同組合研究』426 号、54-62 頁
- 小井田伸雄（2012 年 3 月予定）：Nobuo Koida, Nest-Monotonic Two-Stage Acts and Exponential Probability Capacities, Economic Theory in press.（レフェリー付）
- 高橋秀行（2012 年 3 月）「東日本大震災と地域・自治」『月刊地方自治職員研修』2012 年 4 月号、23-25 頁
- 茅野恒秀（2011 年 11 月）「河川法改正の政策過程と河川技術官僚の課題意識——1997 年河川法改正を検証する」『環境社会学研究』第 17 号、126-140 頁（レフェリー付）
- 辻 盛生、山田一裕、平塚 明（2011 年 6 月）「植栽水路の水質浄化機能におよぼすばっ気・返送の効果」『農業農村工学会論文集』273 号、29-36 頁（レフェリー付）
- Tee KianHeng（2012 年 3 月）「中国地方の 5 都市の気温オプションの価格分析」前川功一、得津康義編著『金融時系列分析の理論と応用』、広島経済大学研究双書第 39 冊、123-141 頁
- 西出順郎（2011 年 11 月）「行政部門評価におけるベンチマーキングの現実機能—評価主体の協働と評価性向試論—」『日本評価研究』第 11 巻 第 2 号、65-75 頁（レフェリー付）
- 小山田智彰、平塚 明、鞍懸重和（2011 年 7 月）「ロールペーパーとバーミキュライトを培地支持材料に

用いた絶滅危惧植物アツモリソウの苗生産に関する研究』『園芸学研究』（園芸学会誌）第 10 巻 3 号、315-320 頁（レフェリー付）

新田義修（2011 年 9 月）「『大規模借地経営体』による借地選択と農地集積効果の計測」『農林業問題研究』47 巻 2 号、290-295 頁

元田良孝、宇佐美誠史、村松里紗（2011 年 9 月）「気象が自転車交通需要に与える影響の地域性に関する研究」『第 31 回交通工学研究発表会論文集』（CD-ROM）（レフェリー付）

【解説・調査報告書】

広瀬敏通、阿部 治、森 高一、福井 隆、国安俊夫、渋谷晃太郎、山中俊幸、清水雅紀（2011 年 12 月）「NPO、自然学校等による地域内発型エコツーリズムの研究と提言」、NPO 法人日本エコツーリズムセンター

【その他】

窪 幸治（2011 年 12 月）「（立法紹介）フランス『消費者の権利・保護・情報を強化する法律』（1）」『総合政策』第 13 巻 第 1 号、73-81 頁